



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ショクブン
コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川瀬 公
(氏名) 田野 光夫
TEL 052-773-1011
配当支払開始予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,721	△1.5	243	△28.0	146	△36.1	△18	—
22年3月期	10,884	△3.3	338	47.7	228	56.3	93	△15.7

(注) 包括利益 23年3月期 △2百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1.63	—	△0.6	1.4	2.3
22年3月期	8.45	—	2.9	2.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,594	3,110	29.4	282.13
22年3月期	10,850	3,260	30.1	293.30

(参考) 自己資本 23年3月期 3,110百万円 22年3月期 3,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	180	△206	△206	1,257
22年3月期	412	△524	605	1,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	111	118.3	3.4
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	77	—	2.4
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		61.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,280	2.5	71	—	11	—	△15	—	△1.36
通期	11,340	5.8	401	65.0	281	92.5	125	—	11.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	11,856,669 株	22年3月期	11,856,669 株
② 期末自己株式数	23年3月期	831,666 株	22年3月期	738,665 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,103,006 株	22年3月期	11,120,733 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,705	△1.5	192	△33.9	124	△37.9	△19	—
22年3月期	10,866	△3.1	290	42.7	199	43.1	83	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△1.78	—
22年3月期	7.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	10,488		3,017		28.8	273.68		
22年3月期	10,748		3,169		29.5	285.07		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,017百万円 22年3月期 3,169百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,270	2.4	44	—	14	—	△2	—	△0.18
通期	11,313	5.7	339	76.6	249	100.8	113	—	10.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
(販売の状況)	16
(開示の省略)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループでは、お客さまの健康を第一に考え、安全で安心のできる美味しい食材をお届けすることを経営の基本にして、販売促進活動に励んでおります。

今日、わが国では新興国市場の需要拡大に伴う輸出の増加等により、一部では景気に緩やかな回復の兆しが見られるようになりました。しかし、長引く円高・デフレによる先行きの不透明感もあり、個人消費は低迷を続けました。「食」の分野におきましても、消費者の節約志向を反映した低価格競争が激しくなるなど、当社グループを取巻く環境は、厳しい状況で推移いたしました。また、東日本大震災による消費者心理の冷え込みに加え、入荷困難のため販売中止を余儀なくされた商品が相次いだこともあり、売上面では、主力のレギュラーメニューについては、売上が94億11百万円（前年度比98.1%）になり、特売商品については、売上が8億8百万円（前年度比106.4%）になりました。その他、ヘルシーメニュー売上高は4億83百万円（前年度比95.4%）、業務用売上高は18百万円（前年度比88.3%）になりました。

他方、生産効率を向上させるために生産体制を改善し、コストの削減に努めましたが、今夏の猛暑・豪雨等の天候不順による生鮮野菜等の仕入価格高騰が影響し、売上原価率は58.3%と前年度に比べ1.1ポイント増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は107億21百万円（前年度比98.5%）、営業利益は2億43百万円（前年度比72.0%）、経常利益は1億46百万円（前年度比63.9%）になりました。また、当社で保有する投資有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損41百万円を特別損失として計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しを行ったことで、法人税等調整額が43百万円発生したこともあり、当期純損失は18百万円（前年度は93百万円の当期純利益）になりました。

(次期の見通し)

個人消費は、東日本大震災の影響もあって回復の足取りが重く、次期の経営環境は引き続き厳しいと思われまます。このような状況下で当社グループは、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという当社グループの原点をさらに徹底するとともに、お客さまに新たな満足感を提供する魅力的な商品の開発、販売を行うことで販売体制を充実させることにより、顧客数の拡大並びに売上高、収益力の向上を図ってまいります。

これらの状況から、次期の業績につきましては、売上高は113億40百万円、営業利益は4億1百万円、経常利益は2億81百万円、当期純利益は1億25百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

資産

資産の部では、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億10百万円減少したこと等により、流動資産は3億22百万円減少の17億83百万円になりました。また、前連結会計年度末に比べ土地が45百万円、リース資産が15百万円それぞれ増加したこと等により、固定資産は66百万円増加の88億11百万円になりました。以上の結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少の105億94百万円になりました。

負債

負債の部では、前連結会計年度末に比べ長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が5億17百万円増加しましたが、短期借入金が2億70百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が2億34百万円、未払法人税等が57百万円、賞与引当金が40百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少の74億84百万円になりました。

③純資産

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1億12百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少の31億10百万円になりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%から29.4%になり、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の293.30円から282.13円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し、12億57百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1億80百万円(前連結会計年度は4億12百万円の増加)になりました。これは、法人税等の支払額1億28百万円等がありましたが、主に税金等調整前当期純利益96百万円や減価償却費2億19百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億6百万円(前連結会計年度は5億24百万円を使用)になりました。これは、定期預金の払戻1億78百万円がありましたが、定期預金への預入2億2百万円や有形固定資産の取得による支出1億73百万円等により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は2億6百万円(前連結会計年度は6億5百万円の増加)になりました。これは、主に長期借入による収入17億76百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出12億58百万円、短期借入金の返済による支出2億70百万円、社債の償還による支出2億34百万円や配当金の支払による支出94百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	33.1	30.1	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.1	60.5	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	23.4	15.2	34.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	4.5	1.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けており、配当政策は、株主の期待に応える長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため、安定配当を行うという観点から、当期の配当金は中間配当3.5円に期末配当3.5円を加えた年間7円としております。

また、次期の配当は、経済状況の先行きが不透明な中、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開へ備えるため内部留保を勘案し、中間、期末ともに3.5円の年間7円を予定しております。さらに、株主優待については、従来どおり行ってまいります。真心を込めて作り上げた当社商品を株主の皆様へお贈りし、当社への信頼とご理解をより深めて頂きたいと存じます。

2. 企業集団の状況

「事業の系統図（事業の内容）」

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

以上5項目については、平成20年3月期決算短信（平成20年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shokubun.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865,602	1,555,166
受取手形及び売掛金	21,929	17,576
原材料及び貯蔵品	98,447	108,215
繰延税金資産	87,208	63,539
その他	32,192	38,662
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	2,105,258	1,783,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,808	2,823,894
減価償却累計額	△1,093,772	△1,217,278
建物及び構築物(純額)	1,606,035	1,606,616
機械装置及び運搬具	53,171	55,971
減価償却累計額	△41,806	△44,579
機械装置及び運搬具(純額)	11,364	11,391
工具、器具及び備品	319,713	330,096
減価償却累計額	△263,890	△281,231
工具、器具及び備品(純額)	55,823	48,864
土地	5,797,945	5,843,822
リース資産	234,134	315,421
減価償却累計額	△53,256	△119,479
リース資産(純額)	180,877	195,942
建設仮勘定	2,464	798
有形固定資産合計	7,654,511	7,707,435
無形固定資産	57,624	50,950
投資その他の資産		
投資有価証券	301,506	295,784
繰延税金資産	54,901	23,936
その他	708,160	764,618
貸倒引当金	△31,075	△31,075
投資その他の資産合計	1,033,493	1,053,264
固定資産合計	8,745,629	8,811,650
資産合計	10,850,888	10,594,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,915	418,880
短期借入金	1,325,000	1,055,000
1年内償還予定の社債	234,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,655	1,168,865
リース債務	56,667	75,728
未払法人税等	109,382	51,901
未払消費税等	39,909	26,410
賞与引当金	142,800	102,000
その他	398,998	366,235
流動負債合計	3,943,328	3,423,021
固定負債		
社債	387,000	229,000
長期借入金	3,124,125	3,675,324
リース債務	133,775	130,411
退職給付引当金	546	3,104
資産除去債務	—	22,221
その他	1,184	1,096
固定負債合計	3,646,631	4,061,157
負債合計	7,589,960	7,484,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,616,944	1,616,944
利益剰余金	978,249	865,690
自己株式	△447,720	△501,602
株主資本合計	3,295,483	3,129,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,554	△18,533
その他の包括利益累計額合計	△34,554	△18,533
純資産合計	3,260,928	3,110,508
負債純資産合計	10,850,888	10,594,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,884,359	10,721,910
売上原価	6,222,770	6,246,549
売上総利益	4,661,588	4,475,361
販売費及び一般管理費	4,322,592	4,231,421
営業利益	338,995	243,939
営業外収益		
受取利息	2,874	8,192
受取配当金	2,881	4,507
受取保険金	1,053	493
受取手数料	8,270	10,039
受取賃貸料	5,408	4,614
その他	3,703	5,819
営業外収益合計	24,192	33,667
営業外費用		
支払利息	97,728	111,227
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	26,335	—
投資有価証券運用損	—	16,934
その他	8,098	948
営業外費用合計	134,537	131,485
経常利益	228,650	146,121
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	11,909
特別利益合計	—	11,909
特別損失		
固定資産除却損	18,436	5,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,277
投資有価証券評価損	—	41,547
ゴルフ会員権償還損	—	3,000
特別損失合計	18,436	61,058
税金等調整前当期純利益	210,213	96,972
法人税、住民税及び事業税	123,420	71,220
法人税等調整額	△7,121	43,810
法人税等合計	116,298	115,031
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△18,058
当期純利益又は当期純損失(△)	93,915	△18,058

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△18,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,021
その他の包括利益合計	—	16,021
包括利益	—	△2,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,037

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
前期末残高	1,616,938	1,616,944
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	1,616,944	1,616,944
利益剰余金		
前期末残高	1,028,917	978,249
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失(△)	93,915	△18,058
当期変動額合計	△50,668	△112,558
当期末残高	978,249	865,690
自己株式		
前期末残高	△445,411	△447,720
当期変動額		
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	536	—
当期変動額合計	△2,309	△53,881
当期末残高	△447,720	△501,602
株主資本合計		
前期末残高	3,348,455	3,295,483
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失(△)	93,915	△18,058
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	542	—
当期変動額合計	△52,972	△166,440
当期末残高	3,295,483	3,129,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,094	△34,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,539	16,021
当期変動額合計	6,539	16,021
当期末残高	△34,554	△18,533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△41,094	△34,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,539	16,021
当期変動額合計	6,539	16,021
当期末残高	△34,554	△18,533
純資産合計		
前期末残高	3,307,360	3,260,928
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失（△）	93,915	△18,058
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	542	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,539	16,021
当期変動額合計	△46,432	△150,419
当期末残高	3,260,928	3,110,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,213	96,972
減価償却費	197,940	219,198
長期前払費用償却額	790	790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△449	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	△40,800
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	18,405
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,303	2,557
受取利息及び受取配当金	△5,756	△12,699
支払利息	97,728	111,227
社債発行費償却	6,378	—
有価証券運用損益 (△は益)	26,335	—
投資有価証券運用損益 (△は益)	—	16,934
固定資産除却損	14,936	5,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,277
投資有価証券評価損	—	41,547
ゴルフ会員権償還損	—	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	8,589	4,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,010	△9,767
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,272	△15,034
前受金の増減額 (△は減少)	△22,659	△27,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,879	△9,332
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△622	△1,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,460	△8,073
小計	557,186	407,562
利息及び配当金の受取額	4,681	11,960
利息の支払額	△92,219	△110,966
法人税等の支払額	△57,628	△128,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,019	180,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△311,500	△202,400
定期預金の払戻による収入	25,000	178,074
投資有価証券の取得による支出	△54,809	△34,137
投資有価証券の償還による収入	11,220	8,222
有形固定資産の取得による支出	△201,557	△173,393
無形固定資産の取得による支出	△918	—
差入保証金の差入による支出	△110	△120
差入保証金の回収による収入	5,533	17,150
その他投資活動による収支	2,149	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524,992	△206,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△364,000	△270,000
長期借入れによる収入	2,050,000	1,776,000
長期借入金の返済による支出	△983,008	△1,258,591
社債の発行による収入	293,621	—
社債の償還による支出	△203,000	△234,000
リース債務の返済による支出	△41,842	△71,079
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,303	△53,881
配当金の支払額	△144,451	△94,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,016	△206,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,043	△232,361
現金及び現金同等物の期首残高	997,453	1,489,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,496	1,257,135

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準	退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（4年）による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	退職給付引当金 同左

なお、上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,388千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,666千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度166千円)、「差入保証金」(当連結会計年度154,699千円)は、資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度119,139千円)、「未払費用」(当連結会計年度170,422千円)、「前受金」(当連結会計年度98,312千円)は、負債純資産の総額の5/100以下であるため当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「有価証券運用損」として表示していたものは、明瞭性の観点から、当連結会計年度においては、営業外費用の「投資有価証券運用損」として表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券運用損益(△は益)」として表示していたものは、明瞭性の観点から、当連結会計年度においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券運用損益(△は益)」として表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 293.30円	1株当たり純資産額 282.13円
1株当たり当期純利益 8.45円	1株当たり当期純損失(△) △1.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,260,928	3,110,508
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,260,928	3,110,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,118,004	11,025,003

2.1 株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	93,915	△18,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	93,915	△18,058
期中平均株式数(株)	11,120,733	11,103,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

商 品 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	
	金 額	前期比	金 額	前期比
メニュー商品		%		%
レギュラーメニュー	9,596,426	97.1	9,411,670	98.1
ヘルシーメニュー	507,245	93.5	483,670	95.4
小 計	10,103,671	96.9	9,895,341	97.9
特 売 商 品	759,942	98.8	808,256	106.4
業 務 用 商 品	20,744	33.1	18,311	88.3
合 計	10,884,359	96.7	10,721,910	98.5

(開示の省略)

連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくはないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,015	1,436,813
売掛金	20,637	16,378
原材料及び貯蔵品	97,702	106,794
前払費用	29,829	26,270
繰延税金資産	84,762	61,538
未収入金	1,784	11,361
その他	222	748
貸倒引当金	△122	△122
流動資産合計	1,983,832	1,659,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,262,769	2,352,001
減価償却累計額	△819,483	△906,829
建物(純額)	1,443,286	1,445,172
構築物	436,197	471,051
減価償却累計額	△273,492	△309,629
構築物(純額)	162,704	161,422
機械及び装置	41,177	41,977
減価償却累計額	△31,059	△33,301
機械及び装置(純額)	10,117	8,675
車両運搬具	11,993	11,993
減価償却累計額	△10,746	△11,236
車両運搬具(純額)	1,247	757
工具、器具及び備品	313,314	322,957
減価償却累計額	△259,097	△275,499
工具、器具及び備品(純額)	54,217	47,457
土地	5,766,032	5,811,909
リース資産	234,134	315,421
減価償却累計額	△53,256	△119,479
リース資産(純額)	180,877	195,942
建設仮勘定	1,687	798
有形固定資産合計	7,620,170	7,672,135
無形固定資産		
のれん	5,575	3,915
借地権	5,999	5,999
ソフトウェア	12,527	8,051
その他	32,913	32,528
無形固定資産合計	57,015	50,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	301,506	295,784
関係会社株式	55,171	55,171
出資金	166	166
長期債権	31,075	31,075
長期前払費用	13,610	14,368
繰延税金資産	54,472	22,582
差入保証金	154,628	148,751
長期預金	402,900	505,300
その他	104,914	63,970
貸倒引当金	△31,075	△31,075
投資その他の資産合計	1,087,370	1,106,094
固定資産合計	8,764,557	8,828,725
資産合計	10,748,389	10,488,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	426,837	413,881
短期借入金	1,325,000	1,055,000
1年内償還予定の社債	234,000	158,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,655	1,168,865
リース債務	56,667	75,728
未払金	134,361	129,711
未払費用	168,356	165,974
未払法人税等	97,207	39,741
未払消費税等	38,637	25,151
前受金	98,312	71,246
預り金	10,415	9,365
賞与引当金	140,000	100,000
その他	428	445
流動負債合計	3,932,877	3,413,111
固定負債		
社債	387,000	229,000
長期借入金	3,124,125	3,675,324
リース債務	133,775	130,411
資産除去債務	—	22,221
その他	1,178	1,090
固定負債合計	3,646,079	4,058,047
負債合計	7,578,957	7,471,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金	611,806	611,806
その他資本剰余金	1,005,138	1,005,138
資本剰余金合計	1,616,944	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金	115,004	115,004
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,748	657,524
利益剰余金合計	886,753	772,529
自己株式	△447,720	△501,602
株主資本合計	3,203,987	3,035,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,554	△18,533
評価・換算差額等合計	△34,554	△18,533
純資産合計	3,169,432	3,017,347
負債純資産合計	10,748,389	10,488,506

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	10,866,782	10,705,082
売上原価	6,231,990	6,257,364
売上総利益	4,634,792	4,447,718
販売費及び一般管理費		
販売促進費	396,616	363,415
広告宣伝費	69,175	63,653
役員報酬	101,304	70,699
給料及び手当	2,168,770	2,146,994
賞与引当金繰入額	105,600	74,700
退職給付費用	58,472	64,508
福利厚生費	341,646	351,128
地代家賃	139,387	138,204
賃借料	59,414	44,391
保守修繕費	81,077	74,924
減価償却費	133,452	154,059
燃料水道光熱費	156,743	171,462
租税公課	72,616	64,362
保険料	47,475	50,515
その他	412,257	422,374
販売費及び一般管理費合計	4,344,012	4,255,395
営業利益	290,779	192,322
営業外収益		
受取利息	2,874	8,191
受取配当金	22,881	34,507
受取保険金	1,053	493
受取手数料	8,270	10,039
受取賃貸料	5,178	4,550
その他	3,342	5,415
営業外収益合計	43,600	63,198
営業外費用		
支払利息	93,028	106,273
社債利息	4,625	4,829
シンジケートローン手数料	2,374	2,374
有価証券運用損	26,335	—
投資有価証券運用損	—	16,934
その他	8,098	948
営業外費用合計	134,463	131,361
経常利益	199,916	124,159
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	11,909
特別利益合計	—	11,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	18,436	5,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,277
投資有価証券評価損	—	41,547
ゴルフ会員権償還損	—	3,000
特別損失合計	18,436	61,058
税引前当期純利益	181,479	75,009
法人税、住民税及び事業税	104,582	50,444
法人税等調整額	△6,967	44,290
法人税等合計	97,614	94,734
当期純利益又は当期純損失(△)	83,864	△19,724

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,148,010	1,148,010
当期末残高	1,148,010	1,148,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,611,806	611,806
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	611,806	611,806
その他資本剰余金		
前期末残高	5,132	1,005,138
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,000,000	—
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	1,000,005	—
当期末残高	1,005,138	1,005,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616,938	1,616,944
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	1,616,944	1,616,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	115,004	115,004
当期末残高	115,004	115,004
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	710,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△710,000	—
当期変動額合計	△710,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	122,467	771,748
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
別途積立金の取崩	710,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	83,864	△19,724
当期変動額合計	649,281	△114,224
当期末残高	771,748	657,524

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	947,471	886,753
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失(△)	83,864	△19,724
当期変動額合計	△60,718	△114,224
当期末残高	886,753	772,529
自己株式		
前期末残高	△445,411	△447,720
当期変動額		
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	536	—
当期変動額合計	△2,309	△53,881
当期末残高	△447,720	△501,602
株主資本合計		
前期末残高	3,267,009	3,203,987
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失(△)	83,864	△19,724
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	542	—
当期変動額合計	△63,022	△168,106
当期末残高	3,203,987	3,035,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,094	△34,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,539	16,021
当期変動額合計	6,539	16,021
当期末残高	△34,554	△18,533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,094	△34,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,539	16,021
当期変動額合計	6,539	16,021
当期末残高	△34,554	△18,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,225,914	3,169,432
当期変動額		
剰余金の配当	△144,583	△94,500
当期純利益又は当期純損失(△)	83,864	△19,724
自己株式の取得	△2,846	△53,881
自己株式の処分	542	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,539	16,021
当期変動額合計	△56,482	△152,085
当期末残高	3,169,432	3,017,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 取締役

新任取締役候補（平成23年6月29日開催の第35期定時株主総会で選任予定）

氏名	新役職名	現役職名または主な職業
くぼ のぼる 久保 登	取締役	株式会社三菱東京UFJ銀行
たかはし みつじろう 高橋 三二郎	取締役	三菱UFJ信託銀行株式会社

(2) 監査役

①新任監査役候補（平成23年6月29日開催の第35期定時株主総会で選任予定）

氏名	新役職名	現役職名または主な職業
ひらやま ひろし 平山 寛	監査役（常勤）	株式会社横浜銀行
さとう こうじ 佐藤 浩史	監査役（社外監査役）	佐藤浩史法律事務所

佐藤浩史氏は、独立役員の候補者であります。

②退任予定監査役（平成23年6月29日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって退任予定）

氏名	現役職名
ふるかわ まさき 古川 真樹	監査役（常勤）
いしがみ ひでお 石上 日出男	監査役（社外監査役）
ひじかた しゅうじ 土方 周二	監査役（社外監査役）

平成23年3月期 決算短信(発表資料の要約)

当社の平成23年3月期 決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当連結会計年度および当事業年度の業績

	当連結会計年度		当事業年度	
		前年度比		前年度比
売上高	107億21百万円	98.5%	107億05百万円	98.5%
営業利益	2億43百万円	72.0%	1億92百万円	66.1%
経常利益	1億46百万円	63.9%	1億24百万円	62.1%
当期純利益	△18百万円	—	△19百万円	—
1株当たり当期純利益	△1円63銭		△1円78銭	

(注) 当社の連結子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は、107億21百万円で前年度に比べ1億62百万円減少しました。景気の先行きの不透明感による個人消費の低迷に加え、東日本大震災により、入荷困難のため販売中止を余儀なくされた商品が相次いだことも売上に影響を与えました。その内訳は決算短信16ページ(販売の状況)に記載のとおりであります。
- ② 経常利益は1億46百万円で、前年度比63.9%に減少しました。生産体制を改善し、コストの削減に努めましたが、今夏の猛暑、豪雨等の天候不順による生鮮野菜等の仕入価格高騰が影響しました。
- ③ 当期純利益は、当社で保有する投資有価証券の減損処理に伴い投資有価証券評価損41百万円を計上したことに加え、繰延税金資産の取り崩しを行ったことで、法人税等調整額が43百万円発生したこともあり、18百万円の当期純損失(前年度は93百万円の当期純利益)を計上しました。

ロ 翌連結会計年度および翌事業年度の業績予想

	翌連結会計年度		翌事業年度	
		前年同期比		前年同期比
第2四半期累計期間				
売上高	52億80百万円	102.5%	52億70百万円	102.4%
営業利益	71百万円	—%	44百万円	—%
経常利益	11百万円	—%	14百万円	—%
当期純利益	△15百万円	—%	△2百万円	—%
1株当たり当期純利益	△1円36銭		△0円18銭	
通期				
売上高	113億40百万円	105.8%	113億13百万円	105.7%
営業利益	4億01百万円	165.0%	3億39百万円	176.6%
経常利益	2億81百万円	192.5%	2億49百万円	200.8%
当期純利益	1億25百万円	—%	1億13百万円	—%
1株当たり当期純利益	11円34銭		10円25銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当 期	期末は1株当たり3.5円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり7円になります。
次期予想	1株当たり年間7円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期16千円）相当の自社製品を進呈いたします。（従来どおりで、変更はありません。）

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信の添付資料2ページ 「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析」に記載のとおりであります。

自己資本比率は、前期末の30.1%から29.4%になっております。この主な理由は、利益剰余金の減少によるものであります。

1株当たり純資産は、前期末の293円30銭から282円13銭になっております。

4. 設備投資について

当期	設備金額	2億72百万円 主なものは		
	減価償却費	2億19百万円		
次期予想	設備金額	1億円 主なものは		
	減価償却費	2億10百万円		1億円

5. 次期の見通しについて

個人消費は、東日本大震災の影響もあって回復の足取りが重く、次期の経営環境は引き続き厳しいと思われまます。このような状況下で当社グループは、安全で安心のできる美味しい食材をお届けするという当社グループの原点をさらに徹底するとともに、お客さまに新たな満足感を提供する魅力的な商品の開発、販売を行うことで販売体制を充実させることにより、顧客数の拡大並びに売上高、収益力の向上を図ってまいります。

これらの状況から、次期の業績につきましては、売上高は113億40百万円、営業利益は4億1百万円、経常利益は2億81百万円、当期純利益は1億25百万円を予定しております。

以 上